

日本法哲学会

JALP

学会報 News Letter

学術専門学会の社会的貢献

日本法哲学会理事長 竹下 賢

現在の大学は、以前からみると格段の変化をとげつつあります。変化はとにかく良いことであるという、進化主義に立脚するならば話は別ですが、前号で取り上げた「研究の効率化」という問題のように、いまの変化には多くの問題点が目につきます。本号では、大学の変化におけるもう一つの問題点を取り上げ、それに関連させて、学会活動についての私見をのべたいと思います。

それは「社会的貢献」ということなのですが、大学では教員に研究と教育とに加えて、いまや社会的貢献が求められるのが一般的になってきています。実情としては、教員にはこれらになお学内行政活動が課され、しかもそれが肥大化しているのが悩みの種になってしまいます。少々戯画化していえば、かつて教員が象牙の塔に籠もっていた頃は、教育や行政は研究の添え物であり、社会的貢献は余技であったといえましょう。いまでは、これらの三本柱が主体で、研究が添え物になっているかのようです。

学問が社会のなかの活動として位置づけられている以上は、その社会的意味を否定できないし、社会への責任を負うということにもなるかと思えます。そのことは、いかに現実に関与することのない学問であっても、当てはまることであろうし、なおさら法哲学という学問には当てはまります。

しかし、自分の研究する学問の社会的意味を認識して、その学問の社会への責任を意識することが、そのまま社会的貢献の活動につながるわけではありません。社会的貢献ということになると、大学における研究や教育を越えた部分に関与することになり、一般の人々にアピールするという、これまで必要とされたのとは異なった能力や、人々の望む異なった分野への取り組みが要求されることにもなります。けれども、研究や教育についてさえ、両能力を兼備することの難しさが指摘されているのです。だとすれば、社会的貢献をすべての大学教員に求めることは、能力のうえで無理であり、個々の教員のかかなりの部分において、結局、どの領域でも成果が得られないことになってしまいます。

私は、社会的貢献それ自体を否定するわけではありません。教員個人においてそれが可能であれば、それに従事することが望ましいのですが、なかなかそれが難しいと思うのです。こうした事情にあって、私は社会的貢献に帰属する活動にはむしろ学会が取り組むべきものだと考えます。すでに法哲学会は、現在の学術大会の開催や学会年報の公刊、さらに神戸レクチャーの開催などを通じて、大きな意味での社会的貢献を行っています。

今後、学会として、この種の活動をあらたに始める必要に迫られるかも知れません。将来の可能性として、一般社会との関係では、研究の受託や研究者の派遣などが、大学間関係では、専門論文の評価や人事案件にかかわる業績評価などが考えられるところです。いずれにせよ、こうした場合、専門学者の社会的貢献を学会が総体として分業的に遂行するということになるのです。

目次

日本法哲学会
学術大会分科
会報告の公募
(2005年度学術大
会分) 2

協賛シンポジ
ウム(第20回京
都賞記念ワーク
ショップ思想・
芸術部門シンポ
ジウム) 3

地域の研究会 4

IVR日本支部
からのお知らせ 6

会員の動き 7

会費納入の
お願い 8

事務局より
お知らせ 8

日本法哲学学会学術大会分科会報告の公募 (2005年度学術大会分)

日本法哲学学会は、2005年度学術大会（会場は南山大学）の分科会報告者4名を公募中です。選考は、下記審査規則に基づいて、理事会が行います。（なお、分科会報告論文〔一人8頁分〕の年報掲載については、目下、法哲学年報査読誌化に向けて理事会で審議中であり、原稿を査読の上掲載というやり方に改める可能性もあるので、この点ご承知おき下さい。）

2005年度学術大会に応募される方は、年報担当理事である森村理事（一橋大学法学部、cj00340@srv.cc.hit-u.ac.jp）に、下記審査規則に従い、5000字程度の報告要旨と応募文書を、2004年11月10日までに、MS-Word ファイルまたはテキスト・ファイルにして、送信してください。

応募に当たって、別途、必要な記入事項は、下記の通りです。

氏名、所属、住所、電話、E-Mailアドレス、直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会で報告した年とテーマ、今回の報告予定テーマと要旨（400字）。

【参考】

(1) 2005年度学術大会分科会に関する日程（予定）

2004年11月10日	応募締切。審査に入る。
2004年12月20日	審査終了。年報担当理事に集約。
2005年1月10日頃	理事会において報告・承認。応募者に結果を通知。
2005年8月末	分科会用報告要旨締切。
2005年11月	学術大会で報告。

(2) 日本法哲学学会分科会報告（公募分）応募者審査規則（抜粋）

- 2 審査の事務は、年報担当理事が執り行う。
- 3 審査委員は理事会によって指名され審査にあたる。審査委員は、1候補につき1名の理事と、1名の非理事ないし理事とが当たる。審査委員は、匿名とする。
- 4 応募には、会員であれば年齢やジャンルを問わない。ただし締め切り時点で直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会で報告をしていない者を優先する。（可とする者が定員に満たない場合は最近3年以内に報告をした者も、可とする。）
応募者は、応募に当たって、所定の必要記入事項について記入した応募用文書を作成しかつ報告の内容を5000字程度にまとめた文書を添えて、締め切り日までに年報担当理事宛に送付するものとする。（送付には主としてE-mailを用いる。以下同じ。）
- 8 年報担当理事は、採否に関する総合判断を行い、理事会において審査結果を報告し承認を得る。年報担当理事は、2名の審査委員の審査結果がAA、AB、またはBBの者を採用対象とする。
採用者は、結果として4名の定数に満たないこともあり得るものとする。採用を可とされた者が4名を超えれば、一部を次年度の報告にまわす。
- 9 前項において、Bの評価を受けた応募者には、年報担当理事が修正箇所を指示する。
- 10 採用を不可とされた応募者より説明要求があれば、年報担当理事が対応する。
- 11 応募者は、採用不可となっても改善の上次年度以降に再応募することを妨げない。

協賛シンポジウム

2004年11月12日(金)に、以下のシンポジウムが開催されます。
当学会も協賛しておりますので、多数の会員の皆様のご参加をお願いいたします。

第20回(2004)京都賞記念ワークショップ思想・芸術部門シンポジウム

「自由と決定論 -- 自由意志は幻想か? --」

(Freedom and Determinism -- Is human 'freedom of will' an illusion? --)

【受賞者：ユルゲン・ハーバマス】

日時 平成16年11月12日(金) 13:00~17:30
場所 国立京都国際会館
照会先 財団法人 稲盛財団 広報部 長高
〒600-8009 京都市下京区四条通り室町東入ル函谷鉾町88
phone: 075(255)2688 (代) fax: 075(255)3360 (代)
URL: <http://www.inamori-f.or.jp/>
E-mail: comm@inamori-f.or.jp
備考 参加費無料、要事前登録

<プログラム詳細>

司会 合庭 惇(専門委員会委員) 国際日本文化研究センター 教授

開会挨拶 坂部 恵(専門委員会委員長) 桜美林大学文学部 客員教授

受賞者紹介 合庭 惇

受賞者講演 ユルゲン・ハーバマス 思想・芸術部門 受賞者

「自由と決定論 -- 自由意志は幻想か? --」

「Freedom and Determinism

-- Is human 'freedom of will' an illusion? --」

パネル討論 コーディネータ 三島 憲一 東京経済大学 教授 / 大阪大学 名誉教授

講演 西川 伸一 理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター 副センター長
「イデオロギーとしての生命科学」

講演 門脇 俊介 東京大学大学院 総合文化研究科 教授
「自由と「理由の空間」」

講演 水谷 雅彦 京都大学大学院 文学研究科 助教授
「コミュニケーション的自由の条件

--- 科学技術的議論における「素人」の位置 ---」

討論

司会 三島 憲一

パネリスト ユルゲン・ハーバマス

合庭 惇、西川 伸一、門脇 俊介、水谷 雅彦

質疑応答

閉会

主催 財団法人 稲盛財団

後援 京都府 京都市 NHK

協賛学会 日本法哲学会ほか

地域の研究会

東北法理論研究会

幹事：青井秀夫（東北大学）、早川のぞみ（東北大学大学院）
 連絡先：aoi@law.tohoku.ac.jp（青井秀夫）
 n-haykw@student.law.tohoku.ac.jp（早川のぞみ）

東北法理論研究会は、主に仙台周辺で法理学を学ぶ研究者や大学院生の研究交流と情報交換を目的としています。この研究会では、法理論、社会理論および医事法学などの分野に関する研究の成果が報告され、毎回、自由で活発な議論が行われています。例年、少なくとも年に2～3回、東北大学および東北学院大学を会場として開催されます。また、IVR仙台支部の性格も兼ねており、同じ専門分野の諸外国からの研究者が来仙する際には、当研究会においてセミナーが開講されます。

最近の研究会では、以下の報告が行われました。

○2004年3月1日（月）

陶久利彦 氏（東北学院大学）「Abduktionについての予備的考察」

○2004年8月7日（土）

福井康太 氏（大阪大学）「ラルフ・ドライヤー教授『ニクラス・ルーマンの法概念』への反論 社会学的法理論の立場から」

青井秀夫 氏（東北大学）「裁判官による法適用への一視角 二種類の『実践理性』への疑問」

研究会への参加をご希望の方や関心のおありの方は、幹事までご連絡ください。

〔早川のぞみ〕

東京法哲学研究会

幹事：奥田純一郎（上智大学）
 連絡先：j-okuda@sophia.ac.jp（奥田純一郎）
 URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/jalp/j/tokyo.html>（日本法哲学会公式サイト内東京法哲学会コーナー）

東京法哲学研究会は、1960年頃、東京近郊の大学で法哲学を学ぶ助手や大学院生の人たちの自発的な集まりとして、発足しました。現在の名簿上の会員数は180人です。研究会（例会）は、休暇時期（8月、2月）および学会開催時期（11月）を除いて、原則として毎月1回土曜日（午後3時から6時）に開催されており、毎回通常20名前後の会員が参加しています。2004年度の会場は明治大学駿河台校舎を使わせて頂いております。毎年9月には、法理学研究会との合同で研究合宿を開催しております。

例会では2件の研究報告が行われるのが通例ですが、最近公刊された法哲学関係の著作の合評会を行うこともあります（今年は4月例会で若松良樹氏の『センの正義論』の書評を行いました。また12月例会では大江洋氏の『関係論的権利論 子どもの権利から権利の再構成へ』の書評を行う予定です）。

若手の法哲学研究者に発表と勉強の機会を提供することがこの会の創設以来の大きな目的であり、それは今後も同様です。しかし若手に限らず幅広い層が参加し、また実定法学や政治哲学等の領域の研究者も参加しており、法哲学に関心を持つ研究者間の連絡と交流の場としても重要な位置を占めるようになっていきます。毎回自由な雰囲気活発な議論が行われており、「自発的で自由な学びの場」という伝統は今後も継承し続けたいと思います。

参加をご希望の方は幹事までご連絡ください。なお幹事は毎年交代する事になっており、2004年度は奥田が担当しておりますが、来年度は未定です。

〔奥田純一郎〕

愛知法理研究会

幹 事：高橋広次（南山大学）
 連絡先：thirosi@ic.nanzan-u.ac.jp（高橋広次）
 URL: <http://www.nomolog.nagoya-u.ac.jp/philosophia/>

愛知法理研究会は第33回研究会を5月29日(土)に、新たに落成した南山大学法科大学院棟(以降定例の研究会会場になる予定)にて開き、その場で、次の五名の方を新規の会員として承認しました。

- ・浅野幸治氏(豊田工業大学)
- ・中野万葉子氏(名古屋大学大学院)
- ・平手賢治氏(名古屋学院大学大学院)
- ・三苦民雄氏(愛知産業大学短期大学)
- ・佐野巨氏(人間環境大学)

第33回の例会(午後2時～6時)の内容は次の通りでした。

- ・高橋広次会員(南山大学)「中庸と思慮の法哲学 アリストテレス法・国家思想の骨格」
- ・西野基継会員(愛知大学)「日本における法概念としての人間の尊厳」

なお10月例会並びに12月例会における報告者も予め決まっていますので、ご紹介します(なお報告タイトルは未定)。ご関心ある方の来会をお待ちしています。

- ・第34回 10月9日(土) 午後2時～6時：三苦民雄会員(愛知産業大学短期大学)
井上匡子会員(愛知学泉大学)
- ・第35回 12月4日(土) 午後2時～6時：近藤岳人会員(愛知芸術文化センター)
森際康友会員(名古屋大学)

〔高橋広次〕

法理学研究会

幹 事：桜井 徹（神戸大学）、濱 真一郎（同志社大学）
 連絡先：sakurait@kobe-u.ac.jp（桜井 徹）
 shama@mail.doshisha.ac.jp（濱 真一郎）
 URL： <http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Labo/3875/>

法理学研究会は、毎月1回、原則として第4土曜日の午後に同志社大学の光塩館で開催されています。研究報告が中心で、文献研究や書評なども行われています。最近の例会としては、本年の6月には角田猛之会員による研究報告「宗教が有する公共性の二側面 アメリカ市民宗教、神権天皇制、オウム真理教をてがかりにして」および渡辺幹雄会員による研究報告「リベラル・コミュニタリアン論争のまぼろし マイケル・サンデルの『リベラリズムと正義の限界』について」が、7月には若松良樹『センの正義論 効用と権利の間で』（勁草書房、2003年）の合評会が仲正昌樹会員および高津融男会員をコメンテーターに迎えて行われました。

なお、法理学研究会は、毎年夏に、東京法哲学研究会との合同研究合宿を開催しております。本年度の合宿の詳細は以下の通りです。

日 程：9月6日(月)～9月7日(火)
 会 場：御殿場高原・時之栖 プルーベリーロッジ
 1日目(9月6日)

報告1：池田弘乃（東京大学大学院）「フェミニズムと法の接点 特に『ポストモダン』・フェミニズムの問題提起を受けて」（仮題）
 コメント 江崎一朗（志學館大学）

報告2：河村有教（神戸大学大学院）「法と世論 現代中国の刑事裁判における『公論』の作用」（仮題）

コメント 横濱竜也（東京大学大学院）

2日目（9月7日）

報告3：小久見祥恵（同志社大学大学院）「差異と平等 M・ミノウの理論を手がかりに」

コメント 野崎亜紀子（広島市立大学）

報告4：森田明彦（早稲田大学大学院）「多文化主義と人権主体論 チャールズ・テイラーのSocial Imaginariesを中心に」

コメント 松島裕一（大阪大学大学院）

10月例会（23日）では、橋本祐子会員および土井崇弘会員のお二人にご報告いただく予定です（報告内容は未定）。

〔桜井徹・濱真一郎〕

IVR日本支部からのお知らせ

1. IVR Newsletter の配布方法が変わります!

これまでIVR日本支部では、IVR Newsletterの配布にあたり、本部から送られる原稿をコピーし、郵送するという形をとってまいりました。しかし、このたび、IVR本部から送られてくる原稿がカラーの電子媒体（PDFファイル）に変更され、それによって、ページ数増による印刷郵送経費の倍増、カラー化と文字の縮小のため印刷後の文字がつぶれて読めなくなる等の様々な問題が生じ、従来のやり方での配布の存続は難しくなっていました。

そこで、7月のIVR日本支部運営委員会にて話し合いを行った結果、次号のIVR Newsletterからは、印刷版の郵送を原則的に取りやめ、PDFファイルを電子メールで配布させていただくこととなりました。（これについては、同日に開催された日本法哲学会理事会でも承認されました。）

もし、電子メールアドレスをお持ちで、まだIVR日本支部事務局にお知らせくださっていない会員がおられましたら、至急、ryuichi@law.osaka-u.ac.jpまで、ご連絡くださいますようお願い致します。

ご迷惑をおかけいたしますが、何とぞよろしくご理解、ご協力のほど、お願い申し上げます。

2. 2005年 第8回神戸レクチャー

2005年開催予定の第8回神戸レクチャーでは、フランクフルト大学のウルフリット・ノイマン教授をお招きし、東京、京都を中心にレクチャーとセミナーを行うこととなり、現在、本格的な準備作業に入りつつあります。さらに詳しいことにつきましては、準備の進行状況にあわせ、IVRウェブページ等で引き続きお知らせ致します。

3. 2005年 I V R世界大会（グラナダ大会）

第22回 I V R世界大会は、2005年5月24日～29日にスペインのグラナダで開催されます。大会ウェブページには、報告内容のプログラムをはじめ、参加登録、宿泊予約にかんする情報がすでにアップされております（<http://www.ugr.es/~ivr2005/>）。I V R世界大会への日本からの参加者数も年々増えております。皆さまふるってご参加ください。

4. IVR-Prize 2005 応募締切

前号でもお知らせいたしましたように、IVR-Prize 2005の締切が来る10月31日に迫っております。"IVR-Prize 2005" は、35歳以下の若手研究者を対象とする国際的な研究奨励賞で、受賞者には賞金1000ドルの他、2005年IVRグラナダ大会の"IVR-Prize Lecture" での報告機会、受賞論文のARSP誌上への掲載権などが授与されます。皆さまふるってご応募ください。(応募資格や手続き等にかんする詳細は、IVRウェブサイト (<http://www.cirfid.unibo.it/ivr/>) にて、ご確認ください。

6. IVR日本支部入会のご案内

IVR日本支部事務局では、常時、会員を募集しております。ご入会を希望される方は、日本法学会ウェブサイト内のIVR日本支部のページから、加入申込用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、下記住所までお送りください。また、ご希望の方には、申込書の郵送も承りますので、下記事務局までご連絡ください。

IVR日本支部事務局
〒560-0043 豊中市待兼山町1-6
大阪大学大学院法学研究科 中山研究室気付
Phone: 06-6850-5167
Fax: 06-6850-5167
E-mail: ryuichi@law.osaka-u.ac.jp

〔中山竜一〕

会員の動き

2004年7月31日現在における会員総数は492名です。

2004年4月から2004年7月までに、次のような会員の動きがありました(敬称略・50音順)

(1) 入会

2004年7月25日理事会承認

安藤 馨	(東京大学大学院)
伊藤 滋夫	(創価大学)
浦山 聖子	(東京大学大学院)
郭 舜	(東京大学大学院)
片野 真理子	(千葉大学大学院)
柴田 恵子	(九州看護福祉大学)
崔 基成	(東京大学大学院)
土井 真一	(京都大学)
長谷川 みゆき	(千葉大学大学院)
濱田 大輔	(金沢大学大学院)
平田 丈人	(三重県)
八島 隆之	(東北大学大学院)

(2)退会

荒木 慎一郎
岡野 加穂留
河野 裕明

会費納入のお願い

請求額の内訳についても記載した「会費請求書」を同封しておりますので、請求額合計をご確認のうえ、会費の納入をよろしくお願いいたします。

なお、『法哲学年報』（毎年10月末頃発行）の配布は、以下のような方法によっておりますので、ご了解いただきますようお願いいたします。

- (1) 名誉会員および執筆者には、年報が発行され次第、郵送します（名誉会員および非会員たる執筆者には贈呈しますが、会員たる執筆者には贈呈ではありません）。
- (2) (1)に該当しない会員で、学術大会に出席された会員には、学術大会開催日までに会費の振込が確認できた場合または学術大会会場で会費の納入があった場合には、学術大会会場で年報をお渡しします。
- (3) (1)に該当しない会員で、学術大会に欠席された会員には、11月末締で会費の振込を確認し、年報を郵送します。その後は、毎月末締で会費の振込を確認し、年報を郵送します。

会費振込用口座

口座番号：00960-2-85981

口座名称：日本法哲学会

事務局よりお知らせ

事務局のメールアドレスが変わりました（封筒に印刷されているメールアドレスは廃止されました）。

会員の声を学会宛てにメールでお寄せください。直接の返信はご容赦願いますが、貴重なご助言については、理事会で検討させていただきます。

日本法哲学会

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

関西大学法科大学院 竹下研究室内

Tel: 06-6368-0381 Fax: 06-6368-1315

URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jalp/>E-mail: jalp@wwwsoc.nii.ac.jp